

HPVワクチンの周知広報について

本日で議論いただきたい内容

テーマ	内容
【1】HPVワクチンの周知広報について	(1) HPVワクチンの周知広報に関するこれまでの経緯
	(2) 国における周知広報の取組
	(3) 自治体における周知広報の取組事例
	(4) 令和6年度HPVワクチンの接種に関する調査
	(5) まとめ・論点

【1】周知広報について

（1）HPVワクチンの周知広報に関する近年の議論

（2）国における周知広報の取組

（3）自治体における周知広報の取組事例

（4）HPVワクチンの接種に関する調査の結果

（5）まとめ・論点

HPVワクチンに関するこれまでの経緯

- 子宮頸がんについて**
- 日本で年間約1.1万人が罹患、約2,900人が死亡。患者は20代から増え始め、40代が最多。
 - 典型的にはヒトパピローマウイルス (HPV) の持続感染により、数年～数十年かけて前がん病変から浸潤がんに至る。
- HPVワクチンについて**
- 2 価・4 価ワクチンは子宮頸がんの原因の約 6 ～ 7 割を占めるウイルス型を、9 価ワクチンは約 8 ～ 9 割を占めるウイルス型を防ぐ。
 - 予防接種法に基づき小学校 6 年～高校 1 年相当の女子（標準的な接種時期は中学校 1 年）に対して定期接種が行われている。
- 海外の状況**
- WHOよりワクチンが推奨されており、米、英、独、仏等の先進各国において公的接種に位置づけられている。

平成22年11月26日～ 平成25年 3 月31日	平成22、23年度補正予算により、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業（基金）を実施
平成25年 4 月 1 日	予防接種法の一部を改正する法律が施行され、 HPVワクチンの定期接種を開始
⇒ 以降、疼痛又は運動障害を中心とした多様な症状が報告され、マスコミ等で多く報道された	
平成25年 6 月14日	厚生労働省の審議会※で、「 ワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛の発生頻度等がより明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきではない 」とされ、 積極的勧奨差し控え （厚生労働省健康局長通知） ※ 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会と薬事・食品衛生審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会の合同開催
⇒ 以降、審議会において検討	① HPVワクチンのリスク（安全性）とベネフィット（有効性）を整理 ② HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援をどう進めていくのか ③ HPVワクチンの安全性・有効性等に関する情報提供をどう進めていくのか
令和 4 年 4 月 1 日	審議会の結論をふまえ、 積極的勧奨の再開 及び接種の機会を逃した方に対する キャッチアップ接種（3 年間）を開始
令和 5 年 4 月 1 日	9 価 HPV ワクチンを定期接種に用いるワクチンとして位置づけ
令和 7 年 4 月 1 日	キャッチアップ接種の経過措置（1 年間）を開始

厚生科学審議会副反応検討部会・安全対策調査会合同会議（令和3年10月1日、11月12日開催） HPVワクチンの積極的勧奨の取扱いに関する議論と結論

第47回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会

資料
1

2022年(令和4)1月27日

1. HPVワクチンの安全性・有効性に関する最新のエビデンスについて

- 安全性・有効性に関する近年の主要なエビデンスが示され、現在のエビデンスによれば、ワクチンの安全性についての特段の懸念は認められない。今後も、合同会議において新たなエビデンスを収集しつつ、安全性の評価を行っていく。

2. HPVワクチン接種後に生じた症状に苦しんでいる方に寄り添った支援について

- 協力医療機関において必要な診療を提供するための体制が維持されている一方で、近年、ワクチン接種後に生じた症状で受診する患者がいない医療機関も多い。これまでも実施してきた協力医療機関向けの研修会について、ニーズ等を踏まえ内容の充実を行っていく。また、協力医療機関同士の相談体制の構築、協力医療機関と都道府県等が必要な情報を共有できるような連携の強化を行っていく。併せて、協力医療機関の診療実態を把握するための調査を継続的に実施していく。
- 地域の医療機関がワクチン接種後に生じた症状への適切な対応や協力医療機関等への紹介を円滑に実施できるよう、また、学校医に他の医療機関や都道府県等と必要な連携を取っていただけるよう、地域の医療機関に必要な情報の周知を行っていく。
- 地域における相談支援体制について衛生部局と教育部局との連携が重要であり、関係機関との一層の連携を図っていく。

3. HPVワクチンに関する情報提供について

- 接種対象者等が情報に接する機会を確保し、接種について検討・判断できるよう、自治体からの情報提供資材（リーフレット等）の個別送付が広がった結果、国民の理解が進み、接種者数が増えてきている。
- 最新のエビデンス等を踏まえてリーフレットを改訂する。

積極的勧奨を差し控えている状態を終了させることが妥当との結論

厚生労働省として、来年度からの積極的な勧奨の再開を決定
(令和3年11月26日に健康局長通知＊を发出)

＊通知の概要

- ・ 個別勧奨を、基本的に令和4年4月から順次実施すること。（準備が整った場合には今年度中に実施可）
- ・ 積極的勧奨差し控えの間に接種の機会を逃した方への接種機会の提供について、審議会で検討すること。

キャッチアップ接種に関する議論 (令和3年11月分科会)

第64回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会
予防接種基本方針部会

2024(令和6)年11月27日

資料
1

結 論

【対象者の範囲】

- HPVワクチンの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して公平な接種機会を確保する観点から、積極的な勧奨を差し控えている間に定期接種の対象であった9学年（H9～H17年度生まれ）すべてをキャッチアップ接種の対象（※）とする。

※ キャッチアップ接種の期間中に新たに定期接種の対象から外れる世代（H18～19年度生まれ）についても順次対象とする。

【期間】

- 自治体の準備や医療機関における接種体制、対象者の接種機会の確保の観点等を踏まえ、キャッチアップ接種の期間は3年間とする。

【周知・勧奨の方法】

- キャッチアップ接種の対象者については、予診票の個別送付を行うこと等による個別の勧奨を一律に求めることはせず、対象者が接種について検討・判断できるよう、ワクチンの有効性・安全性について丁寧な情報提供を実施する。その際、情報提供資材を個別送付するなど対象者への確実な周知に努める。

周知・広報（キャッチアップ接種を含む）に関する議論 （令和6年5月基本方針部会）

- 令和6年5月の基本方針部会において、キャッチアップ接種の最終年度であることを踏まえ、より効果的な周知・広報のために取り組むべきことについて議論した。

主なご意見等

- 定期接種、キャッチアップ接種の両者とも、安全性、有効性などに関する情報提供が最も大事であり、情報源はテレビ、インターネットニュース、さらに学校、自治体からの紙媒体が効果的。
- リーフレットに正しい情報を載せるのはもちろん、接種という行動につながるようなリーフレットの作り込み方が非常に重要。
- 全ての予防接種は8月に接種率が高い。8月という時期を狙って国と自治体が一致して接種勧奨を行うのは最も有効な手段ではないか。
- 8月の夏休みを活用できるタイミングでしっかりと周知をしていくべき。リマインドも重要、自治体の取組は温度差がかなりあるので、もっと取組を促していくべきではないか。
- 自治体からの接種券の再送付が鍵になる。夏休みを照準とすると今から動かないとできないので、全国レベルでやっていただきたい。また、それが本人に行き届くことが大事。実際に接種率の向上にどのような対策が寄与したか、情報を集めていただきたい。
- 接種の現場では、HPVワクチンは「本当に接種しても安全性は大丈夫ですか」、「接種したほうがいいのですか」という質問の方が多い印象。一般の国民の皆様が安全だ、安心だと思うのにはかなりの時間と様々なエビデンスが必要であり、時間をかけて発信していく必要がある。

【1】周知広報について

(1) HPVワクチンの周知広報に関する近年の議論

【2】国における周知広報の取組

(3) 自治体における周知広報の取組事例

(4) HPVワクチンの接種に関する調査の結果

(5) まとめ・論点

○ 接種対象者や保護者、自治体、医療従事者等へ、厚生労働省ホームページやQ&Aを通じて情報提供を行っており、内容は随時更新している。

すべてのリーフレットは、「情報提供資料」のページからご覧いただけます。

● [ページの先頭へ戻る](#)

[ページの先頭へ戻る](#)

[ページの先頭へ戻る](#)

[ページの先頭へ戻る](#)

[ページの先頭へ戻る](#)



(2) 国における周知広報の取組：接種対象者や保護者に向けた広報

- 厚生労働省SNS（X、Facebook）を通じた情報発信のほか、中高生向け新聞への広告掲載、キャッチアップ接種対象者に向けたインターネット広告の発信等を実施。また、政府広報とも連携し、動画などを作成した。

【厚生労働省SNSでの発信】

- 令和7年8月のX投稿



【中高生向け新聞への広告掲載】

- 令和6年4月更新（検診と併せて周知）



【インターネット広告の配信】

- 令和6年7月～9月（キャッチアップ接種最終年度）の配信例



【政府広報との連携】

- ・ 政府広報オンライン 記事の作成、掲載
- ・ SmartNewsアプリでのバナー配信
- ・ 政府広報Instagramでの動画投稿
- ・ 政府インターネットテレビ 動画掲載



令和5年12月～

令和6年7月15日

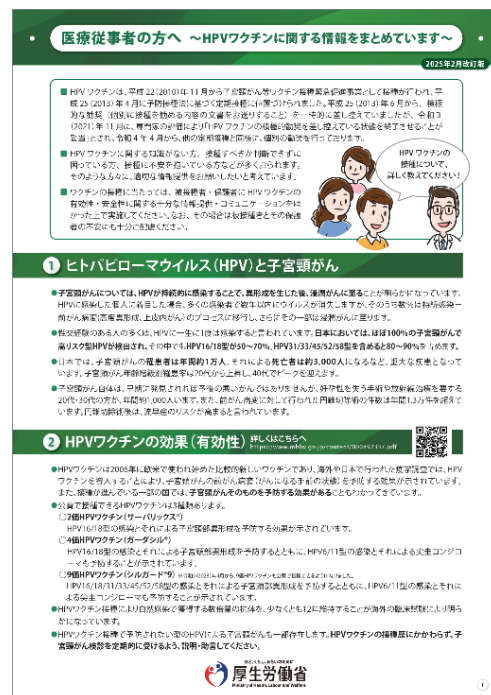
(2) 国における周知広報の取組：リーフレットの作成

- HPVワクチンの有効性・安全性等を紹介する情報提供資材（リーフレット）について、疫学情報のアップデートや、キャッチアップ版については経過措置を踏まえた内容に改訂を行った。

■ 概要版・詳細版（定期接種対象者向け）



■ 医療従事者版



リーフレットの掲載URL：

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou28/index.html>



【1】周知広報について

- (1) HPVワクチンの周知広報に関する近年の議論
- (2) 国における周知広報の取組
- (3) 自治体における周知広報の取組事例**
- (4) HPVワクチンの接種に関する調査の結果
- (5) まとめ・論点

(2) 自治体における周知広報の取組事例：山形県における取組①

- 県による教育関係者を対象にしたセミナー開催や、副校長会などを利用した教育現場の周知、地元テレビ番組の活用、関係機関との連携による情報提供資料の作成するなど、周知広報の取組を強化

県主催の教育関係者への普及促進セミナーの開催

令和6年度 HPVワクチン普及促進セミナー

中学生・高校生・大学生の
いのちをまもるHPVワクチン
ー基礎知識と支援ー

令和6年 7/31 (水)
午後3時～午後5時

内容 講演
「一人でも多くの女性に、子宮頸がんワクチンを
「心に響く」学校からの御声がけ
「心を守る」学校からの御声がけ
「心を守る」学校からの御声がけ
講演 眞理子レディースクリニック
院長 伊藤眞理子 氏

情報提供
「南陽市におけるHPVワクチン接種勧奨の取り組み」

対象 県内小中学校、高等学校、専修学校、高等専門学校及び大学等の教職員、
県内市町村予防接種担当職員、県内保健所予防接種担当職員、
県内青少年育成関係職員、県内医療機関職員、等

参加費 無料 定員 500名程度

講師
眞理子レディースクリニック
(山形市)
院長 伊藤眞理子 氏

◆協賛◆
昭和17年 山形大学医学部卒業
厚生労働省市町村医師会初任研修(産婦人科、小児科)後、
横浜市立大学医学部附属病院に勤務

平成27年 山形大学大学院入学
山形大学医学部附属病院(助産)勤務を経て
平成27年 眞理子レディースクリニックを開設

平成17年6月 眞理子レディースクリニックを開設

主催 山形県健康福祉部健康福祉企画課

- ・講師を、山形県内のクリニック医師に依頼
- ・県内の小中、高、専門学校、大学の教職員、自治体の予防接種担当職員などの幅広い層を対象とした、普及促進セミナーの開催。

地元テレビ番組での特集



- ・県政広報番組における特集(特集内容)
- ・子宮頸がんの特徴と予防策
- ・HPVワクチンの課題と対応



教育現場への周知

- ・高等学校の教頭・副校長会への周知生徒に関係するトピック(献血、薬物乱用など)と併せての周知

YouTube広告の作成



- がん対策・健康長寿日本一推進課の所管の「健康づくり啓発動画」の一環として作成

(3) 自治体における周知広報の取組事例：宮崎市の取組

**厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会
清山委員より御説明**

【1】周知広報について

- (1) HPVワクチンの周知広報に関する近年の議論
- (2) 国における周知広報の取組
- (3) 自治体における周知広報の取組事例
- (4) HPVワクチンの接種に関する調査の結果**
- (5) まとめ・論点

令和6年度 HPVワクチンに関する調査 実施の背景・目的、調査概要

調査実施の背景・目的

- 令和6年5月の基本方針部会では、キャッチアップ接種期間の最終年度である令和6年度の周知広報について令和5年度「HPVワクチンに関する調査」の結果などを踏まえ、HPVワクチンの接種スケジュールを勘案し、令和6年夏までの間にキャッチアップ接種対象者、従来の定期接種対象に重点的な周知広報を行うよう、自治体や関係省庁等とも連携し取り組む旨の結論を得た。
- 引き続き、対象者本人やその保護者の理解のもとHPVワクチンの接種を検討・判断できるよう広報活動を着実に展開していくにあたり、接種対象者本人やその保護者における、HPVワクチンおよび子宮頸がんに対する理解やワクチン接種に対する考え方等について、現状を把握することを目的に調査を実施した。

調査概要

■調査1「HPVワクチンに関するアンケート調査」

【目的】接種対象者と保護者における、HPVワクチンや子宮頸がんに対する認知・認識、および接種に対する考え方等を把握する。

【方法】オンラインアンケート調査

【対象】調査会社に登録している一般国民のうち以下に該当する方 計8,800人

- ・1997年度～2012年度生まれの女性*1 *1：2024年度に小学校6年～27歳になった女性
- ・2006年度～2012年度生まれの娘*2 がいる母親 *2：2024年度に小学校6年～高校3年相当になった娘

【調査期間】2024年12月19日～12月27日

【調査項目】HPVワクチンおよび子宮頸がんに対する認知・認識、HPVワクチンの接種について参考になっている情報源、など

■調査2「男性へのHPVワクチンに関するアンケート調査」

【目的】今後の広報活動の方向性を検討するための情報を収集する。

【方法】オンラインアンケート調査

【対象】調査会社に登録している一般国民のうち以下に該当する方 計4,000人

- ・2008年度～2012年度生まれの男性*3 *3：2024年度に小学校6年～高校1年相当になった男性/息子
- ・2008年度～2012年度生まれの息子*4がいる母親 *4：2023年度に19歳～26歳になった女性

【調査期間】2025年1月22日～1月28日

【調査項目】HPVワクチン、HPV感染症についての認知、HPVワクチンの接種について、情報源、など

令和6年度 HPVワクチンに関する調査 調査結果の概要

(調査1：アンケート調査) ①

■子宮頸がんやHPVワクチン、HPV感染症についての認知

【子宮頸がんについての認知・認識】

- [子宮頸がんという病気]について：接種対象者本人の94.5%（前回94.4%）、母親の98.5%（同99.5%）が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [毎年約1.1万人の女性が子宮頸がんにかかり、毎年約2,900人の女性が子宮頸がんによって亡くなっていること]：対象者本人の49.6%、母親の38.1%が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
- [子宮頸がんになる人は20歳代で増え始め、30歳代までにがんの治療で子宮を失ってしまう(妊娠できなくなってしまう)人が、1年間に約1,000人いること]：対象者本人の50.3%、母親の44.3%が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。

【HPVワクチンについての認知】

- [HPVワクチン]について：対象者本人の31.1%（前回36.1%）、母親の15.5%（同14.4%）が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
※「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答したのは、対象者本人の68.9%（前回63.9%）、母親の84.5%（同85.6%）。
- [HPVワクチンの接種方法・必要な手続き]：対象者本人の46.6%（前回52.3%）、母親の23.5%（同25.1%）が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
※「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答したのは、対象者本人の53.4%（前回47.7%）、母親の76.5%（同74.9%）。
- [政府が、HPVワクチンの接種を積極的にお勧めしていること(積極的勧奨)]：対象者本人の（前回44.0%）、母親の（同15.6%）が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
※「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答したのは、対象者本人の59.9%（前回56.0%）、母親の85.4%（同84.4%）。
- [HPVワクチンによって、子宮頸がんの原因となるHPVの90%までを予防できること]：対象者本人の53.9%、母親の69.9%が「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [ワクチンを接種することで、接種部位の痛みや腫れ、赤みなどが起こることがあり、また、まれではあるが、重い症状（重いアレルギー症状、神経系の症状）が起こる可能性があること]：対象者本人の63.1%、母親の79.4%が「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。

令和6年度 HPVワクチンに関する調査 調査結果の概要

(調査1：アンケート調査) ②

【キャッチアップ接種についての認知】

- 「政府が、1997～2007年度生まれの女性に対しても、HPVワクチンを公費で接種できる機会を提供していること」：対象者本人(高校2年相当～1997年度生まれの女性)の41.3% (前回48.5%)、母親(高校2～3年相当の娘の母親)の14.4% (前回19.0%) が「知らない(聞いたことがない)」と回答した。

※「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答したのは、対象者本人の58.7% (前回51.5%)、母親の85.6% (同81.0%)。

- 「HPVワクチンのキャッチアップ接種対象者および2008年度生まれの女性について、2025年3月末までにHPVワクチンを1回以上接種した方が、2025年4月以降も公費で接種を受けられるようになる見通しであること」：「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答したのは、対象者本人(規定回数の接種未完了の高校1年相当～1997年度生まれの女性)の50.8%、母親(規定回数の接種未完了の高校1年相当～高校3年相当の娘の保護者)の66.2%。

【HPV感染症についての認知】

- 「HPVは、多くの人が一生涯に一度は感染するといわれるウイルスであること」：対象者本人の54.6%、母親の57.9%が「知らない(聞いたことがない)」と回答した。
- 「HPVに感染した一部の人で、子宮頸がん等のがんになってしまうことがあること」：対象者本人の47.7%、母親の33.8%が「知らない(聞いたことがない)」と回答した。
- 「子宮頸がん」がHPVの感染が原因でかかる病気であること：対象者本人の84.4%、母親の93.0%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- 「肛門がん」がHPVの感染が原因でかかる病気であること：対象者本人の43.0%、母親の43.4%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- 「膣がん」がHPVの感染が原因でかかる病気であること：対象者本人の48.9%、母親の53.2%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- 「尖圭コンジローマ」がHPVの感染が原因でかかる病気であること：対象者本人の30.7%、母親の36.1%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- 「中咽頭がん」がHPVの感染が原因でかかる病気であること：対象者本人の29.4%、母親の40.7%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。

令和6年度 HPVワクチンに関する調査 調査結果の概要

(調査1：アンケート調査) ③

■ HPVワクチンの接種について

【HPVワクチンの接種経験】

- [あなたは/あなたの娘はHPVワクチンを接種したことがありますか]の質問に対し、接種したことがある（「決められた回数の接種が完了している」「現在、接種を受けている途中」「過去に接種したことがあるが、途中でやめた」）と回答したのは、全体の45.5%（前回35.5%）であった。
- 接種した理由として回答が多かったのは、接種対象者本人は「子宮頸がんは危険だと思ったから」（38.5%）、「HPVワクチンは有効だと思っているから」（36.3%）、「母親にHPVワクチンの接種を勧められたから」（33.3%）。母親は「HPVワクチンは有効だと思っているから」（62.6%）、「子宮頸がんは危険だと思ったから」（55.1%）、「HPVワクチンを公費（無料）で接種できたから」（28.4%）。これらに続いて「HPVワクチンの接種の案内が送られてきたから」（対象者本人20.3%、母親27.1%）。

※前回は、「HPVワクチンは有効だと思っているから」（接種対象者本人36.9%、母親65.7%）、「子宮頸がんは危険だと思ったから」（対象者本人35.4%、母親56.8%）が最も多く、次いで多かったのは、対象者本人では「母親にHPVワクチンの接種を勧められたから」（34.0%）、母親では「HPVワクチンを公費（無料）で接種できたから」（30.9%）。続いて、「HPVワクチンの接種の案内が送られてきたから」（対象者本人20.4%、母親26.6%）。

【HPVワクチン接種に対する考え方】

- 前問で「決められた回数の接種が完了している」以外の回答をした人に、[今後、HPVワクチンを接種したい/させたいと思いますか]と尋ねたところ、対象者本人の37.4%（前回43.7%）、母親の32.2%（同35.1%）が「わからない」と回答した。接種対象者の26.9%（前回25.4%）、母親の32.8%（同29.3%）は「強く接種したい/させたい」または「接種したい/させたい」と回答し、対象者本人の35.7%（前回31.0%）、母親の35.0%（同35.6%）は「あまり接種したくない/させたくない」または「強く接種したくない/させたくない」と回答した。
- 「あまり接種したくない/させたくない」「強く接種したくない/させたくない」と回答した人のうち、その理由として回答が多かったのは、「接種の決断を下すのに十分な情報を得られていないから」（対象者本人25.0%/前回29.8%、母親43.1%/同45.0%）、「HPVワクチンは安全ではないと思うから」（対象者本人22.5%/前回23.0%、母親39.0%/同41.3%）、「友人・知人（の娘）たちも、HPVワクチンを接種していないから」（対象者本人14.5%/前回15.7%、母親13.4%/同15.6%）であった。

■ 接種案内との接触

- [自治体から送られてきた、HPVワクチン接種の案内を見たことがありますか]の質問に対し、「はい」と回答したのは、対象者本人が60.5%（前回57.8%）、母親は82.1%（同81.3%）であった。

■ 情報源について

【ワクチン接種に関する情報を得る場合に信頼できると思う情報源】

- 最も信頼しているものとして多かった回答は、対象者本人・母親ともに「医師からの情報」（対象者本人21.6%、母親27.0%）、「日本国内のTVニュース、情報番組・健康関連番組」（対象者本人19.2%、母親21.8%）、「SNS」のうちX（対象者本人1.4%、母親0.5%）、YouTube（対象者本人1.1%、母親0.3%）、TikTok（対象者本人0.8%、母親0.1%）Instagram（対象者本人0.7%、母親0.4%）、Facebook（対象者本人0.1%、0.0%）、新聞（対象者本人3.3%、母親3.9%）「特になし」（対象者本人18.3%、母親14.6%）。

令和6年度 男性へのHPVワクチンに関する調査 調査結果の概要 (調査2：アンケート調査) ①

■ HPVワクチン、HPV感染症についての認知

【HPVワクチンについての認知】

- [HPVワクチンによって、肛門がん等の原因となるHPVの一部を予防できること]：小学校6年～高校1年相当の男性の83.1%、母親の70.6%が「知らない」と回答した。
- [ワクチンを接種することで、接種部位の痛みや腫れ、赤みなどが起こることがあり、また、まれではあるが、重い症状（重いアレルギー症状、神経系の症状）が起こる可能性があること]：小学校6年～高校1年相当の男性の45.1%、母親の65.2%が「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。

【HPV感染症についての認知】

- [HPVは、多くの人が一生涯に一度は感染するといわれるウイルスであること]：小学校6年～高校1年相当の男性の72.4%、母親の52.7%が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
- [HPVに感染した一部の人で、肛門がんや中咽頭がん（女性については子宮頸がん）等のがんになってしまうことがあること]：小学校6年～高校1年相当の男性の80.1%、母親の63.4%が「知らない（聞いたことがない）」と回答した。
- [子宮頸がん]がHPVの感染が原因でかかる病気であること：小学校6年～高校1年相当の男性の61.4%、母親の91.4%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [肛門がん]がHPVの感染が原因でかかる病気であること：小学校6年～高校1年相当の男性の30.7%、母親の43.8%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [膣がん]がHPVの感染が原因でかかる病気であること：小学校6年～高校1年相当の男性の26.9%、母親の54.2%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [尖圭コンジローマ]がHPVの感染が原因でかかる病気であること：小学校6年～高校1年相当の男性の14.6%、母親の34.4%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。
- [中咽頭がん]がHPVの感染が原因でかかる病気であること：小学校6年～高校1年相当の男性の21.6%、母親の42.5%が、「知っている」「少し知っている」または「聞いたことがある」と回答した。

令和6年度 男性へのHPVワクチンに関する調査 調査結果の概要

(調査2：アンケート調査) ②

■ HPVワクチンの接種について

【HPVワクチンの接種経験】

- [あなたは/あなたの息子はHPVワクチンを接種したことがありますか]の質問に対し、接種したことがある（「決められた回数の接種が完了している」「現在、接種を受けている途中」「過去に接種したことがあるが、途中でやめた」）と回答したのは、全体の7.9%であった。
- 接種した理由として回答が多かったのは、小学校6年～高校1年相当の男性、母親ともに「HPVワクチンは男性にも有効だと思っているから」（本人30.9%、母親39.9%）、「住んでいる自治体ではHPVワクチンを公費（無料）で接種できたから」（本人26.4%、母親24.6%）、「HPVワクチンは安全だと思っているから」（本人20.8%、母親14.5%）であった。

【HPVワクチン接種に対する考え方】

- 前問で「決められた回数の接種が完了している」以外の回答をした人に、[今後、HPVワクチンを接種したい/させたいと思いますか]と尋ねたところ、小学校6年～高校1年相当の男性の45.5%、母親の50.2%が「わからない」と回答した。男性本人の2.8%、母親の6.6%は「強く接種したい/させたい」または「接種したい/させたい」と回答し、男性本人の51.7%、母親の43.2%は「あまり接種したくない/させたくない」または「強く接種したくない/させたくない」と回答した。
- 「強く接種したい/させたい」「接種したい/させたい」と回答した人のうち、その理由として回答が多かったのは、「HPVワクチンは男性にも有効だと思っているから」（本人59.6%、母親69.8%）、「将来パートナーにHPVに感染させる可能性があると思っているから」（本人25.0%、母親43.7%）、「HPVワクチンの接種を受けるのに適切な時期だと思っているから」（本人19.2%、母親9.5%）であった。
- 「あまり接種したくない/させたくない」「強く接種したくない/させたくない」と回答した人のうち、その理由として回答が多かったのは、「接種の決断を下すのに十分な情報を得られていないから」（本人29.8%、母親42.8%）、「友人・知人（の息子）たちも、HPVワクチンを接種していないから」（本人21.5%、母親15.0%）、「HPVワクチンの接種を受ける必要がないと思うから」（本人16.8%、母親16.1%）であった。

■ 情報源について

【ワクチン接種に関する情報を得る場合に信頼できると思う情報源】

- 信頼しているものとして最も多かった回答は、小学校6年～高校1年相当の男性は「日本国内のTVニュース、情報番組・健康関連番組」（22.7%）、母親は「医師からの情報」（28.8%）であった。「SNS」のうちX（小学校6年～高校1年相当の男性0.5%、母親0.5%）、YouTube（小学校6年～高校1年相当の男性2.4%、母親0.6%）、TikTok（小学校6年～高校1年相当の男性0.7%、母親0.3%）Instagram（小学校6年～高校1年相当の男性0.7%、母親0.4%）、Facebook（小学校6年～高校1年相当の男性0.2%、母親0.0%）、新聞（小学校6年～高校1年相当の男性4.5%、母親6.5%）

【1】周知広報について

- (1) HPVワクチンの周知広報に関する近年の議論
- (2) 国における周知広報の取組
- (3) 自治体における周知広報の取組事例
- (4) HPVワクチンの接種に関する調査の結果
- (5) まとめ・論点**

HPVワクチンの周知広報に関するまとめ

まとめ

- 国における周知広報として以下の取組を行った。
 - ホームページ上でリーフレットやQA等を公表
 - 自治体で活用可能な資材を作成
 - 厚生労働省SNS（X、Facebook）を通じた情報発信
 - 中高生向け新聞への広告掲載、
 - Instagram、YouTubeにおけるインターネット広告の配信
 - 政府広報とも連携し動画などを作成
- 自治体における周知広報として、山形県や宮崎市では、以下の取組を行っていた。
 - 学校の教職員、自治体予防接種担当者などを対象とした自治体医療機関の医師による普及促進セミナーの開催
 - 保険会社との連携協定による普及啓発活動として、情報提供資材を作成
 - 自治体独自に情報提供資材、YouTube動画を作成
 - 地元のテレビ番組においてHPVワクチンを含めた子宮頸がん予防に関する特集を放送
- 令和6年度HPVワクチンに関する調査結果では、主に以下の結果と今後の周知広報に関する示唆が得られた。
 - 「HPVワクチンについて」は接種対象者本人の約3割、「キャッチアップ接種」という制度については、接種対象者の約4割が「知らない」と回答しており、引き続き、接種対象者へのHPVワクチンに関する情報発信が必要と考えられた。
 - HPVワクチンを接種した対象者の約3割以上がHPVワクチンを接種した理由として「母親に接種を勧められたから」と回答しており、引き続き、接種対象者及び保護者への周知が必要と考えられた。
 - 「自治体から送られてきた、HPVワクチン接種に関する案内をみたことがある」と回答したのは接種対象者本人では約6割、保護者は約8割であった。
 - ワクチン接種に関する情報を得る場合に信頼できると思う情報源は、接種対象者・保護者ともに「医師からの情報」が最も多く、次いで「日本国内のTV」であり、自治体からの情報提供に加え、医師、医療機関、ブロック拠点病院事業等とも連携した周知広報の取組も対応として考えられた。

HPVワクチンの周知広報に関する論点

論 点

- これまで、国や自治体等においてHPVワクチンについての周知広報に取り組んでいるところであるが、引き続き、接種対象者と保護者の方が正しい情報に基づき接種を検討・判断することができるよう、これまでの周知広報の取組に加えてどのような取組や工夫が必要と考えるか。